⑹　Time limit for tender : 11 : 00　3 February 2023
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Hirokazu Miyake, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place West tower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

入札公告の訂正

令和４年12月14日
国立研究開発法人国立がん研究センター
理事長　中釜　　斉
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　12
1　掲載日　令和４年12月１日（号外政府調達第223号）
2　訂正内容　34ページ２段目掲載の入札公告（第２号）「ゲノム医療業務支援システム開発業務　一式」について、２⑶中、「「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級」を「「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級」に、５⑹③中、「have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products”」を「have Grade A, B, C or D in “Service Offer”」にそれぞれ訂正します。

入札公告の取消

次のとおり取消します。
令和４年12月14日
国立大学法人　山梨大学長　島田　眞路
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　19
○第１号
令和４年12月１日付（号外政府調達第223号50ページ）掲載の入札公告「携帯端末（スマートフォン）外　一式」を取消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本公告に記載の工事は、技術資料を共通化できる２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する一括審査方式の試行工事である。
本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているため、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。（詳細は入札説明書及び参考資料による。）
なお、希望工事のみに申請書を提出することもできる。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和４年12月14日
支出負担行為担当官
中国地方整備局副局長　中﨑　　剛
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
○第12号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
①　広島港出島地区岸壁（－12m）工事（以下、「①工事」という）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
②　広島港出島地区岸壁（－12m）工事（その２）（以下、「②工事」という）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　施工場所は以下を想定している。
①工事　鋼殻製作：岡山県玉野市
ハイブリッドケーソン製作：岡山県笠岡市
②工事　鋼殻製作：岡山県玉野市
ハイブリッドケーソン製作：岡山県笠岡市
⑷　工事内容
①工事　本体工　１式
②工事　本体工　１式
なお、詳細は入札説明書を参照すること。
⑸　工期
①工事　契約締結日から令和６年４月30日までとする。
②工事　契約締結日から令和６年４月30日までとする。
⑹　①工事及び②工事（以下、「本工事」という）においては、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）及び技術提案書等の提出、入札等を電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑺　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑻　本工事は、入札時に「ハイブリッドケーソンの品質向上に資する施工上の工夫に関する技術提案」及び「ハイブリッドケーソン製作における施工効率向上に資する施工上の工夫に関する技術提案」を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式「技術提案評価型Ｓ型」の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるか否かを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
⑾　本工事の入札において、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格（令和３年４月１日から適用される積算基準に準じた端数処理を行う。以下「調査基準価格」という。）を下回る金額で持って応札が行われた場合は、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。
⑿　本工事は、当局が設定する調査基準価格を下回る価格で入札を行った者のうち、その者の申込みに係る価格の積算内訳が当局が定めた基準を満たさないもの等に対して特別重点調査を実施する工事である。（入札説明書参照）
⒀　本工事は、申請書、確認資料及び技術提案書等を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する試行工事である。
⒁　本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下、専任補助者という。）を配置することで、現場経験の少ない若手技術者の育成を図る「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、専任補助者の配置については、申請書の提出者が選択できるものとする。
⒂　本工事は、発注者が想定する標準工程を提示する試行工事である。
⒃　本工事は、公告時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。なお、本試行の効果の検証に関するアンケート調査に協力するものとする。
⒄　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取り組みにおいて、ＢＩＭ／ＣＩＭ（Building／Construction Information Modeling, Management）を活用することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。
⒅　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
⒆　本工事は、「若手技術者を配置」、「働き易い職場環境の整備」及び「担い手育成活動を実施」について、成績評定で評価する工事である。
⒇　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
(21)　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、中国地方整備局のホームページにより公表する。
(22)　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
(23)　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
(24)　本工事は、受発注者間の業務の効率化を目的とした工事書類簡素化、集約化の試行工事である。
(25)　本工事は、ウェアラブルカメラ等による映像と音声の双方向通信を使用して「施工状況検査」、「材料検査」と「立会」の遠隔臨場を行うことができる試行工事である。